

# 米国における逆所得税論

森 武 夫

逆所得税の概念

逆所得税の特徴

フリードマン逆所得税

既存の貧困対策

現代の貧困問題

逆所得税の実験

貧困救済と慈善

逆所得税の論評

逆所得税の対象

ニクソン所得保障計画

逆所得税の方式

逆所得税の概念　ここで「逆所得税」というのは米国のミルトン・フリードマン教授の提唱にかかる「ネガティブ

・インカム・タクス」(Negative Income Tax) のこと<sup>(2)</sup>、政府が一定の時期において認定する国民の最低所得を保

障するための一つの租税方式であって、最低生活水準を維持するための所得を持たない低所得家計(貧困者)の最低生活維持のため必要な所得を政府が保障する目的をもって、「ネガティブ・インカム・タクスの名目のもとに、実際には政府から補助金の一種を給付する制度をいうのである。平たく言えば、貧困者は政府からあべこべに税金を貰う

ということになるのである。これに要する財源は累進制度の所得税収入に依存するもので、これによって富の再分配を一層公正に行うところに、逆所得税の本領がある。

(1) フリードマン教授はシカゴ大学教授、世界的な経済財政学者、とりわけ貨幣理論学者、現在ニクソン大統領の経済顧問として知られている。一九六四年大統領選挙の際には共和党の大統領候補ゴールドウォーター氏の経済顧問であった。日本経済新聞(一九六九・一一・一三)はウォール・ストリート・ジャーナル紙、AP・DP共同などから取材し「米国で上昇・フリードマン株」という見出しで、いわば「フリードマンの横顔」を次ぎのように描いている。ニューヨークの投資コンサルタント、アーガス社のナカガワ副社長は「もしアメリカ現代を誰か経済学者の時代というならば、それはケインズの時代でも、ガルブレイスの時代でもなく、フリードマンの時代だと言わねばならない」と断言。最近の米国議会やエコノミストの間でのフリードマン教授の影響力は注目すべきものがある。フリードマン氏はシカゴ大学の教授であるが、米国の政権が民主党から共和党に移ってから、教授の助言がホワイトハウスから求められるようになった。同教授は(ニュー・リベラリズム学派とみられる筆者注)多くのエコノミストの間では、経済運営の在り方についてきわめて独創的で卓抜な学説を発想する学者という評判が高い。教授の学説はこれまでは経済理論領域に限られていたが、今や現実の政策に取られるようになってきている。例えば教授によれば、米国の経済は成長率が現在の程度にあるならば、通貨供給量の伸び率は年三―五%が妥当であるという。このような主張は過去一〇年間政策当局から顧みられなかったが、最近では連邦準備理事会もこれを見直すようになってきている。最近教授の貧乏解放論が世人の大きな注目を浴びている。ニクソン政権は議会に低所得層を対象とした減税法案を提出する意向をもっているが、これはフリードマン教授がかねてから主張していたネガティブ・インカム・タクスの構想をも取り入れたものとみられる。教授は低所得者を救うには現行の福祉諸計画よりこの構想の方が一層効率的であると強調してきている。「貧しい者の懐ろに現ナマを入れてやるのが何よりだ」というのが彼れの実際的な考え方なのである。

(2) 私がここで「ネガティブ・インカム・タクス」を「逆所得税」と訳したのは、関西経済連合会発行の関西経済速報(一九六八・一〇・一五)所載の記事に倣ったものである。関西経済速報はウォールストリート・ジャーナル紙(一九六八・一〇・一

一)に載せられた署名入記事 *Replacing Welfare: Test of "Negative Tax" To Help Poor Families Starts in New Jersey* (福祉政策の更新・貧困家族を扶助するための「ネガティブ・タックス」のテストがニュー・ジャージー州で実施)を紹介しているが(内容後述)、その中で用いられている「ネガティブ・タックス」という用語を「逆所得税」と訳している。ちなみに、立教大学西山千明教授は「フリードマンの『マイナスの所得税』」新自由主義に立った革命的主張」という論文(毎日エコミスト臨時増刊―一九六九、一〇・一〇)の中でネガティブ・インカム・タックスをマイナスの所得税と訳している。また大蔵省主計局国際租税課長補佐小松芳明氏はその著「各国の租税制度」の中で「負の所得税」という言葉を用いている。

**フリードマン逆所得税** 以下フリードマンの逆所得税の構想について、同教授著「資本と自由」(*Capitalism and Freedom*, by Milton Friedman, 1962)の第二章「貧困の消去」(*The Alleviation of Poverty*)を主体とし、これに毎日エコノミスト主催のフリードマン教授を中心とする「資本主義の今日と明日」というシンポジウム(一九六九年九月)におけるフリードマン教授の発言、ならびに、逆所得税に対するハズリット氏(経済評論家・ニューズウィーク誌経済コラム担当者)の反対論へのフリードマン教授の駁論(*National Review*, 1967・3)等の要旨を取入れながら、説明を試みることにする。

**現代の貧困問題** 過去二世紀の間自由経済諸国において経験した驚くべき経済成長と自由企業の利益(りやく|| *benefits*)により各国の国民生活における貧困(*poverty*)の程度は著しく緩和された。こうして人間の歴史は経済の進歩・成長が低所得者層に対して大きな利益をもたらし、それによって貧富の差を大幅に縮めた。マルクスのいう労働者窮乏法則はくつがえされた。しかし今日先進資本主義国において、貧困は依然として残存しており(もともと貧

困は比較的な現象ではあるが、従って富の再分配の問題は今なお現代の大きな課題となっているのである。

### 貧困救済と慈善

貧困軽減手段のうち望ましいものの一つは民間の慈善事業であろう。英米両国における自由主義経済の全盛期（一九世紀後半期）には民間の慈善的組織や機関が続々と出現したが、その後政府の福祉事業支出の漸増に伴い、民間慈善活動は相対的に低下する傾向にある。ただし、米国ではなお衰えをみせていない。<sup>(3)</sup>

(3) 米国における慈善事業の状況は宍戸寿雄・「アメリカの繁栄」により明かにされている。ある推計によると米国経済で慈善事業を含む非営利事業の活動は年々増加し国民総生産の内五％がそれに属しているという。事実米国の寄付金総額は一九六四年で一〇六億ドルの巨額に達するが（一九五四年の五四億ドルに比べ倍増）この間の個人所得の増加は、三、〇〇〇億ドルから五、〇〇〇億ドルへと七割増であった。慈善というものを金持ちのやることだというのは日本人的思考で、米国ではすべての人が慈善事業に関心が深い。ここでは慈善行為がその人に物を買うと同じように満足を与えることも事実である。キリスト教団では昔から十分の一税といって教会には収入の一割は納めるべきだという風習があったくらいである。

民間慈善事業は施しをなす人も施しを受ける人々に劣らず、自らも恩恵を受ける、いわば善隣効果 (neighborhood effect) をもたらすものと言えよう。誰れもが周囲の貧困状態を目撃すると、おのずから悲しみに誘われる。貧困の軽減が見られると、ほっとさせられるのが人情である。ルソーは生物としての人間は生存の本能とともに、憐みの本能を持っている。同じ共同社会に住む他の人間が苦しむのを見るに忍びない同情心というものを本能として備えているとしている。(筆者注)

こうして社会の一員は周囲の貧困軽減のために自身が拠出するか他人がそうするかを問わず、均しく精神的な利益を受けることができる。小共同社会 (small community) では一種の公共的圧力が慈善事業を推進する役割を果す点もあるが、大きな非人格的共同社会 (impersonal community) いわば現代社会では小共同社会で見られる慈善事業の伝統は追々影が薄くなりつつある。

**逆所得税の対象** 逆所得税の対象は一般的な「貧困者」であるべきであって、特殊な年齢層、労働組合員あるいは非組合員等に限定してはならない。米国では貧困対策が農業計画、老人年金、最低賃金法、労働組合関係の立法、専門的技術ないし営業の免許規定など非常に多くの部門に分れて行われているが、それは適当といえない。

一方、貧困対策はできるだけ市場機能を妨げないようにしなければならない。米国の農産物価格支持、最低賃金法、関税などの制度はこの点で欠点をもっている。そこで貧困対策計画に必要な総合性を実現するため純然たる機械的基礎 (mechanical grounds) の上に立つ方法として逆所得税が推奨されるのである。

**逆所得税の方式** 米国の連邦所得税制度のもとでは、一人当たり六〇〇〇ドルの免税点 (exemption) があり、これに最小限一〇%の一律控除が加わる。ある個人がこれら免除・控除を超過して一〇〇〇ドルの課税所得があれば、当然この一〇〇〇ドルに対する税金を払うことになっている。逆所得税制度のもとでは、個人の課税所得が免税・控除額より一〇〇ドル少いときには、この人は特定の「逆所得税を支払う」ということになる。それは現実には「逆所得税」の

金額に相当する補助金を政府から受取ることになる。逆所得税の率を五〇%とすると、この人は政府から五〇ドルの現金を受取るのである。この人が全然所得を持たず、従って控除もないときには、六〇〇ドルの免税額に相当する金額の五〇%、すなわち三〇〇ドルの逆所得税を受取ることになるのである。<sup>(4)</sup>

(4) フリードマン博士は前記の毎日エコノミスト主催のシンポジウムの席上で、次のように述べている。逆所得税は実際的には普通の所得税と同様な手続きで実行される。一定の所得水準以下の人々にその人の所得と一定の最低所得水準との間の差額に対して、政府が一定率の額の現金を給付する。現金給付率はその人の所得と一定の最低所得水準との間のギャップの五〇%を超えないように天井を設けることになるかも知れないが、その人が一〇〇ドル稼げばその五〇%に相当する五〇ドルを政府から貰えるという望みを持たせるようにする。それ以上所得が上れば逆所得税の給付は中止すればよい。

### 逆所得税の特徴

フリードマン博士はこの逆所得税の本来の特徴として次ぎの三つの事項をあげている。①制度そのもののねらいを最も明確に貧困者問題の総合的解決につけていること。②貧困者に対して自由に使える現金の形で扶助を与えること。③貧困救済のためのコストを社会全体によって負担することをはっきりさせること。

### 既存の貧困対策

逆所得税の方式は米国の在来の寄せ集めの貧困対策計画に比べて、はるかに安上りのコストで、しかも、より優れた総合的効果をあげることができる。一九六一年度の政府総支出(連邦・州・地方自治体)の内、福祉計画のための経費は約三三〇億ドルである。<sup>(5)</sup>

(5) 老人扶助、社会保障給付、扶養児童に対する援助、一般生活補助、農産物価格支持計画（五五億ドル）、公共住宅等の経費、連邦福祉計画の管理費（七億ドル）を含み、軍人恩給（四八億ドル）は除外。また最低賃金法、関税、職業免許規定などの直接のコスト、公共衛生事業のコスト、病院精神病院等に対する州および自治体の支出を含まない。

米国には一九六一年当時概算五、七〇〇万の消費単位（独立した個人および家族）があった。上記三三〇億ドルの貧困対策費をもってすれば、最低所得層の一〇％の人々に消費単位当り年約六、〇〇〇ドルを即金で給付することができ。六、〇〇〇ドルといえは、米国の全消費単位の平均年所得に相当する。最低所得層に対する給付、一単位当り六、〇〇〇ドルを三、〇〇〇ドルにすれば最低所得層の二〇％をカバーすることができる。フリードマン博士は三三〇億ドルの半分（一六六億ドル）もあれば、その提案の逆所得税計画をまかなうことができる<sup>(6)</sup>としている。

(6) 一九六八年一月米国のシニルツ労働長官（前連邦予算局長）はベトナム戦終了後の財政需要の中に逆所得税実施のための経費を含めるとすれば、年間少くとも二〇〇億ドルを見込まねばなるまいと述べている。ちなみに同長官はこの外①現在の不十分な社会保障制度を拡充するため年間一三〇億ドル②全国学童一人当りの政府補助金をニューヨーク市並みの水準に引上げるため年一九〇億ドルを必要とするだろうとも述べている。（筆者注）

これまでの貧困対策を含めた社会保障計画（National Security Programs）は救済（relief）と福祉（welfare）とをいちゃまぜに詰め込んだ合切袋（grab bag）のようなもので、中には表面的なものでほとんど実質的内容のないものさえある。若干の州では、ある個人の所得が州福祉当局の認定により「不十分」（inadequate）な場合には、「十分なレベル」（adequate level）まで引上げられることが法律上市民の権利となっているにも拘らず、実際には州政府は何

も手を施していない。こういう例は全米ほとんど到るところに見られる。

次に、米国現在の貧困対策計画は非能率な官僚制度 (bureaucracy) によって運営され、甚だコストの高いものになっている。使われる金の少なからぬ部分は正当な貧困者のカテゴリー以外の人々の間に流失している。例えば貧困問題にはほとんど無関係の方面における市場システムのオペレーションに対して金が流れている (農業計画の例)。こうした状況では「実は多数の要領のよい人間どもが、そういう金をポケットに入れている」といわれなくても仕方がない。

一方、扶助 (assistance) を受けている貧困者たちの各自の自由 (freedom) と尊厳 (dignity) に対して我慢ならぬ干渉が平気で行われている。<sup>(7)</sup> そのため政府はその助けを受ける貧困者から逆恨を買うことになり、同時にいつまでも福祉計画の傘下に生活してゆく永久貧困層を生ずる要因が培かわれている。

(7) Leon H. Keisering はその著「Progress or Poverty」の中で米国の高齢者扶助金は一九六四年の全米平均金額で月額六一・五ドル (年七三七ドル) に過ぎず、最低貧困水準を一、五〇〇ドルとすれば、その半分に満たない。これらの老人の多くは扶助の資格を求める前に屈辱的な細民の呪いともいべきものを叫ばずにはいられないといっている。

逆所得税制度は、このような非能率な現行社会保障計画に比べて、コストがずっと安く、個人の自由に対する干渉を避けつつ<sup>(8)</sup> 眞の貧困者を効果的に助け、しかもその働くための勤労意欲 (incentive) 刺激<sup>(9)</sup> を保存することができ



(8) ニクソン大統領は一九六九年、母子世帯への公共扶助制度を改め、資産調査など。私的生活にふれることをしない新しい公共的扶助制度にすることを議会に提案した。

(9) フリードマン教授は、逆所得税制度は貧困者の勤労意欲を減退する要因を含んでいることをある程度認めながらも、所得が一定の固定最低線に達するまでの所得を補足する制度であるから、在来の社会保障的給付のように勤労意欲をほとんど失わせてしまうのに比べてはるかに優っているとする。自分で稼いで得た金は、自由に使用できる金であるので、それだけに勤労意欲に対する刺戟は失われない。現代社会で貧困対策の対象となる貧困者の心理は「人間の生活を維持するための生産労働を人間の本分として、人間の自発的な、理性的で、かつ勤勉な労働と同格視し、人間を人間たらしめる特質、そして一切の文化の根底、またはモデルとしてとらえた」ロックの人間規定の論理とは程遠いものであるが、(ロックの人間労働観が当時の人間の宗教観——生存のための合理的な勤労手段によって経済活動に努めたプロテスタント、とりわけ勤儉力行は神の思召しとするカルヴィン派、さらには経済活動を神の栄光を上げ、隣人愛を実現するための手段と考えたピューリタニズムの影響を背景としたものだけに) 貧困であること、貧困の重大な条件として人間が職業を持たないこと、職業に就く能力に欠けることはなんといっても人間の尊厳性を傷けることでもあるので労働意欲そのものは、健康な人にとっては、あくまで人間として生きてゆくためには必須の条件たるに相違ないだろう。(筆者注)

### 逆所得税の実験

米国ではすでに連邦政府の支援のもとに逆所得税を試験的に行っている州がある。ニュー・ジャージー州がこれであって、一九六八年半ばから、当時一般に「ネガティブ・インカム・タクス」として知られている所得保障の一型式が試みられている。<sup>(10)</sup> この制度の下では、貧困所帯は所得税を支払うのではなく、逆に連邦政府から所得と家族数に応じて給付金を受取っている。トレントン市で、六〇所帯に対し第一回の給付が行われたが、ニュー・ジャージー州全体では合計八〇〇所帯が登録されよう。このプロジェクトの経費は合計四〇〇万ドルと見積られ

ている。これは連邦経済機会局（OEO）（ジョンソン政権時代「貧乏戦争」計画実行のために設けられた機関——筆者注）から資金面のバックを得て、米国で初めて国民福祉制度に代る制度——年間所得保障——を試行し、その成績を調査しているのである。この給付金は免税で、どのように使っても良く、米国内ならばどこに移転しても給付される。受給者の唯一の義務は収入および扶養家族数を毎月税務署に申告することである。一例として、週給八六ドルで妻と三人の息子を扶養するのに懸命な一黒人コックは家族手当審議会（CGF）から、だしぬけに二一・七五ドルの現金が渡され、今後三年間現在の家計状態が同一である限り同額を隔週給付すると告げられて面喰ったという話である。

(10) 上記（注2）に示したウォールストリート・ジャーナル紙記事を関経連速報に訳載。

この逆所得税方式の実験に関連して前記ウォールストリート・ジャーナル紙は、逆所得税制度に対する世評の一部を紹介している。

〔賛成意見〕逆所得税支持者達は同制度が現行の福祉制度に優る利点として以下のことをあげている。①逆所得税給付基準は全国一律とされる（現行福祉給付は州により大きな格差がある）。②貧困者のすべて——失業者、家政労働者、臨時雇をも含め——が対象となる（現行福祉制度はある種の人々——老人、盲人、母子家庭——だけを適用の対象としており、また失業者を除外している州も多い）。③逆所得税の給付額は受給者の稼得により変化する点においては現行福祉制度と同様であるが、貧困者の稼得がふえても、現行のようにそれだけ救済金を削除されるようなことはない。④現行の福祉制度には種々の難点がある。逆所得税を州

単位で実験の結果、その経済的・社会的効果が確認されると、逆所得税制度を国の所得保障計画に置換えるかどうかも決定する上において貴重な資料となろう。

〈反対意見〉①経費—控え目な全国プログラムですら年間二〇〇億ドルという巨額の支出を必要としよう。②国民のコンセンサスとして逆所得税の概念があいまいであり、一般の人はその計算に当惑する。

この外、逆所得税制度に税務行政運用の面で技術的困難を生ずるおそれがある。逆所得税の場合も現在の正所得税同様、所得申告方式を取ることになろうが、貧困者に屈辱感を与えないためには正所得税の場合のように厳しい申告制度を採用することを避けなければならぬし、徴税監視の面でも手心が必要だというような社会心理的問題にぶつかる可能性が多い。先きにふれたように、ニクソン大統領が母子世帯への公的扶助制度を改め、資産調査をしないことにしたいという希望をもつことも、この間のデリケートな事情の一端を示すものであろう。

**逆所得税の論評**      ヘエックスタイン教授の見解　ここで一、二財政学者の逆所得税に対する見解について紹介することにしよう。先ずハーバード大学エックスタイン教授のそれについて見よう (Public Finance, by Otto Eckstein, 1967) 教授はこの著書の中で「租税制度の新用途——ネガティブ・インカム・タックス」の項目のもとで逆所得税を取扱っている。教授は逆所得税の提案に対しては「租税制度をして所得の公正な分配を推進するための一層強力な「戦略的手段」としてこれに賛成の立場にあり、「このような提案は貧困者層の生活水準を引上げるとともに、貧富の所得ギャップを実質的に縮めることに役立つだろう」としている。

教授は言う。われわれの社会から貧乏を消去するために租税制度を利用する試みについては、従前からエコノミスト、民間および公的機関によって真剣な考慮が払われてきた。このような目的に対して、租税制度を運用する方法についての新しいアプローチの一つとして逆所得税のアイデアが浮びあがってきたことは注目し値いする。

米政府の規定している貧困標準は、ある家族の所得が一定の生活水準を達成するのに十分な状態を示しているものである。このような貧困を消去するためには、各家族をしてこの貧困標準を超過する所得を持たさせねばならない。逆所得税方式とは、ある家族の稼得ないし社会保障的給付による所得が貧困標準以下の金額である場合に、その家族を貧困標準から浮びあがらすため、所得不足額を「逆所得税」(negative income tax)の形で政府がその家族に現金で給付する仕組みをいうのである。

この逆所得税はいわゆる「保障最低所得」(guaranteed minimum income)の効果を持つものである。あたかも普通の正(プラス)所得税(positive income tax)が富者に比較的多く課税することによって、所得の再分配作用をなすと同様に負(マイナス)の所得税(negative income tax)は貧者に対して、貧困の深度に応じて、政府が現実に金を渡すことによって、所得の再分配を実現するものである。例えば一九六七年における四人家族に対する貧困標準は約三、四〇〇ドル<sup>(ii)</sup>である。この種家族がほかの源泉から二、〇〇〇ドルの所得を持ったとすれば、逆所得税率一〇〇%の場合、政府は一、四〇〇ドルを給付することになる。全然所得を持たない四人家族は貧困ギャップ金額(即ち poverty gap)三、四〇〇ドルの給付を受けることになる。

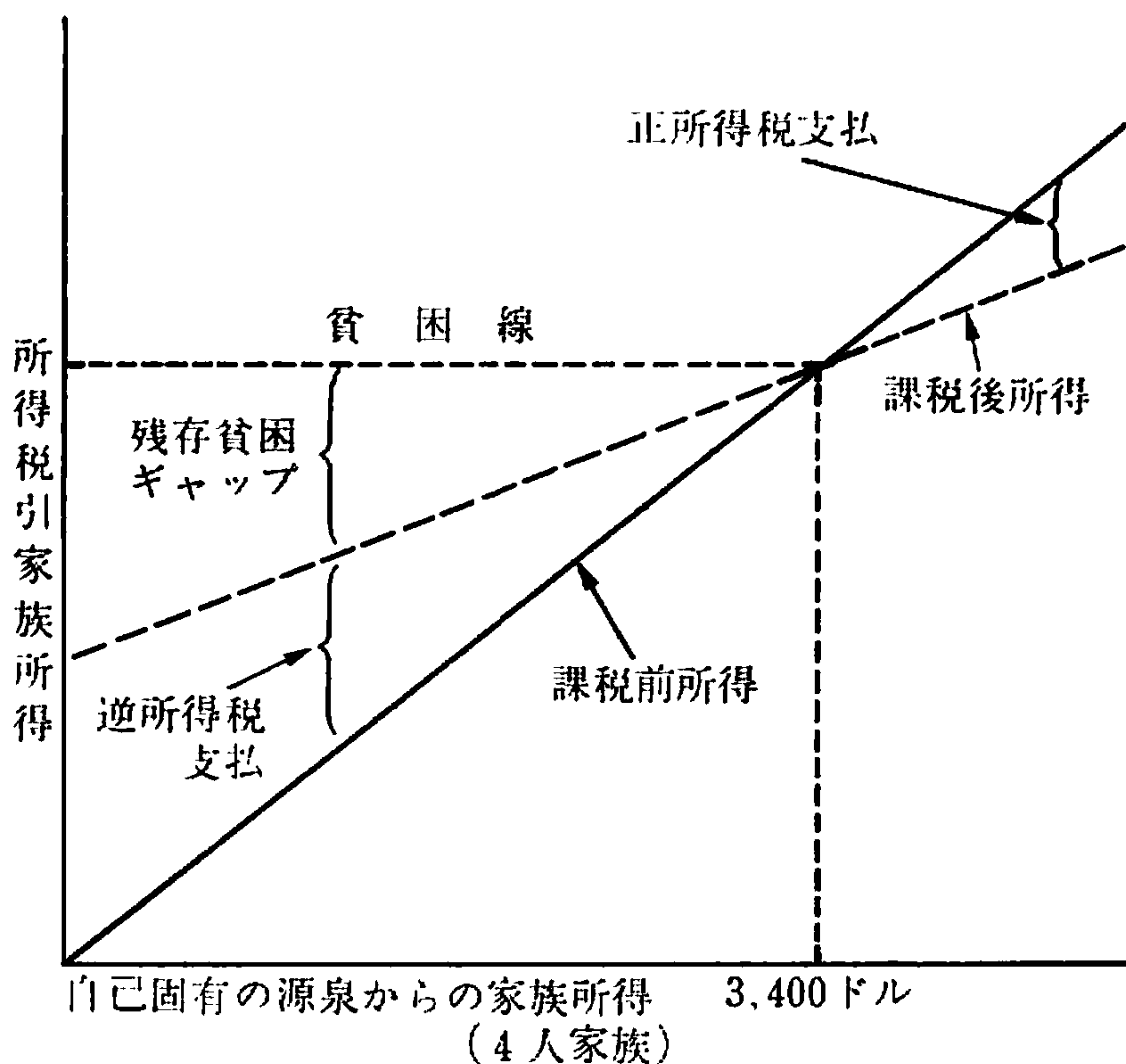
(11) 現在政府の決めた単身者の貧困標準は一、六七〇ドル、夫婦者は二、一五〇ドル、六人家族は五、〇二〇ドル。一九六四年度経済報告においてジョンソン大統領が宣言した「貧乏追放戦争」の計画によれば年所得三、〇〇〇ドル以下の家族と年所得一、五〇〇ドル以下の独身者を貧困者と規定した。当時貧困基準に該当する貧困者数は約三、五〇〇万、総人口の五分の一を占めていた。

このような逆所得税計画による政府支出は巨額に上るだろう。米国における全貧困者にこれを適用するとすると、総コストは約一〇〇億ドル（正所得税収入総額の六分の一に相当）に達するだろう。

こうして貧困ギャップを埋めるための逆所得税制度は各個人の勤労意欲を著しく低下するおそれがある。一家族の生計を支える不熟練労働者の多くは四人家族の貧困標準（年収三、四〇〇ドル以下）の所得を得ている。もし彼れらが労働しないで、この標準額の金を政府から貰うことができるのであれば、どうして彼れは職を持たなければならないだろうか。こうして限界率（Marginal rate）を一〇〇%とする逆所得税制度は行き詰りとなるろう。国民が働きを少くするに伴い逆所得税のコストは増加し、その結果社会の実際産出（real output）は減少するに至る。こうして一〇〇%率の逆所得税は到底実行性のないものといえよう。

しかしながら、もっと控え目な（modest）逆所得税方式は、このような行過ぎを避けることができよう。例えば、貧困ギャップを五〇%程度埋める計画であれば、（図表参照）個人の勤労意欲をある程度保存しつつ貧困の大部分を消去する効果をあげることができよう。このような計画のコストは年間約五〇億ドルに止まるだろう。<sup>(12)</sup>

逆所得税プラン図表



(12) この五〇%率の逆所得税といえども個人のインセンティブを傷けることは免れないだろう。そこで考えられるぎりぎりの逆所得税計画の一案は次のようなものであろう。これは現行の正所得税の最初の税率が一四%で始まるという方式をそのまま逆所得税に適用し、正所得税の個人免税点六〇〇ドルの一四%に当る八四ドルおよび、四人家族に対する最低標準控除四二〇ドルの合計五〇四ドルを逆所得税年額として給付する案はこれである。このような控え目の所得補充計画でも貧困の除去に役立つことは疑いない。この計画に要するコストは年間約一五億に止るだろう。

現在米国には各種の所得維持計画 (income maintenance program) (公的扶助—public assistance) を含む) いわば貧困救済計画があるが、全国で三、〇〇〇万人の貧困者 (poor people) の内約半分は現存計画のいずれからも援助を受けて

いない。これら援助を受けることのできる適格者 (eligible family) で実際に援助を受けていない者 (unaided) は、主として非常な低賃金で働いているか、あるいは臨時雇いの労働貧民 (working poor) か、貧困救済計画のあることを

知らない者か、あるいは救助を受けることをいさぎよしとしない者 (indignity—侮辱感を持つ者) かである。

逆所得税制度は、遣り方のいかんによってはこのような現行救済計画の欠陥を免れることができよう。そこでは税務署の所得調査の外は貧困資格審査や、家族がいざこざを残しやすすい各種の審査も行われないう。貧困者のすべてはその所在 (locatin) に拘りなく、扶助のため必要な最低金額を受取ることができらるう。今日財政の豊かな諸州は普通貧困者に対して気前えのいいところ (generous) を見せているが、財源の乏しい諸州では、ずっと低い扶助しか行えないでいる。逆所得税を連邦税の体系に組入れ、貧困追放のための全面的戦略 (overall strategy) の手段として活用すれば、全国の貧困者をして貧困標準から浮びあがるため一層多く働いてより多くの収入を稼得するよう勤労意欲を振起させる効果をもたらすであらう。こうしていわゆる人間的投資 (human investment) の効果を増進することができよう。

へ西山千明教授の見解へ立教大学西山教授は、米国においていわゆる「新自由主義」(New Liberalism) を呼びかけているフリードマンの活動を「フリードマン革命」として、思想的にもこれを支持している。<sup>(13)</sup> 西山教授によれば、フリードマンは、米国の現行の複雑多岐な社会福祉政策に代えて「マイナスの所得税」(逆所得税) を主張する。一九三〇年代以来の米国における社会福祉国家政策の推進は、中央集権的官僚機構推進の一つの側面でもあった。今日、米国社会における社会福祉のための政府支出は、貧困者一家族当り年間九、〇〇〇ドルにも上るという。その大部分は官僚機構と貧困者階層以外に吸収されてしまっている。フリードマン教授の考え方は、この余りにも中央集権化された官僚主義社会から、市民としての自由と自発性を取戻すことによって、個人の個性と多様性に基づいた文

化を再建しようというのである。市民の労働意欲を失わせず、その自発性を盛立てるような所得の再分配はこのマイナスの所得税によつてはじめて可能だとする。このような経済体制に立って（授業料を政府負担のクーポンによつてまかなう制度などととも）個別性と多様性によつて特徴づけられるような新しい文化を創造しようというのである。<sup>(14)</sup>

(13) 西山千明・「フリードマン・人と理論・新自由主義に立った革命的主張」(毎日エコノミスト一九六九・一〇・一〇)。西山教授は前述「フリードマン逆所得税」なる項目の中に示した通り毎日エコノミスト主催の「資本主義の今日と明日」という、フリードマン教授を中心とするシンポジウムの司会者を勤めた。

(14) フリードマン教授はすでに述べたように、ニュー・リベリズムを唱え(シカゴ・スクールとも呼ばれる)一九六四年の大統領選挙においては共和党候補ゴールドウォーターの経済顧問として活躍したこともある。ゴールドウォーターはいわば極端な自由放任主義を唱え、ニュー・デイール以来民主党政権の経済に対する政府の統制を強化してゆこうとするいわゆる進歩主義に反対し、彼れ自身の信ずるアメリカ人の伝統的な価値を守ることを重視する点において保守主義者であることを誇りとし共感するアメリカ人の先頭に立とうとした。このようなゴールドウォーターの考え方にはシカゴ・スクールの経済学者に相通するものがあつた。シカゴ・スクールの旗頭といわれるフリードマンは、経済上の立場としても基本的には古典派理論に立っており、具体的政策の面においても競争が経済の効率を高めること、政府の介入は資源の配分をゆがめることを強調するのである。従つて彼れはゴールドウォーターと同様当時行われていた民主党政権の諸政策は経済上真に必要な範囲を超えた過大なものであり、その結果として国家権力の増大、中央集権制度の強化をもたらし、ために官僚機構の膨脹、その非効率の弊害を生じ、国民の非難にさらされてきたとする。(嘉治元郎著「現代のアメリカ経済」)



ニクソン所得保障計画　フリードマン教授は既述の毎日エコノミストのシンポジウムにおいて、「米国では、この逆所得税に対する支持が、だんだん強くなってきており、ニクソン大統領も最近ラジオ放送で、米国の福祉政策を改革する意図を明らかにしている。「逆所得税」といったような言葉は使っていないが、少くともこうしたものを現在の福祉政策の代りにしてゆこうという考え方がかなり出ている」と述べている。冒頭に掲げたウォール・ストリート・ジャーナルなどの評判でもこのような期待が国民の間にあることを示している。ここで、ニクソン大統領が一九七一年会計年度予算教書ならびに、一九七〇年大統領経済報告の中で表明した「所得保障計画」の構想を検討し、それがフリードマン教授の期待する方向に沿っているものかどうかを探ってみることにしよう。<sup>(15)</sup>

(15) 参考資料——① President Nixon Submits Narrowly Balanced \$200.8 Billion Budget ② President Nixon's Economic Report to Congress (Congressional Quarterly-Weekly Report, Feb. 6, 1970.)

へ内政重視・人的資源尊重の予算。ニクソン大統領の一九七一年度予算教書によると、歳出は二、〇〇八億ドル、歳入は二、〇二二億ドルで、一三億ドルの黒字予算となっている。前年に比べると、歳出の伸びは僅か一・六%である。内訳の主なもの、軍事費が七三六億で、現年度の予算より五八億も削減されたのをはじめ、対外援助費、宇宙開発費などこれまで民主党政権で膨張していた予算項目の減額が目立っている。半面、内政費は、軍事費や海外関係費の大幅削減などの財源を元に総花的に増額されており、教育、人的資源開発費八一億ドル（現年度に比べ六億ドル増）、保健・厚生費 (welfare) 一四九億ドル（同一七億ドル増）、所得保障費 (income security) 五〇三億ドル（同六五

億ドル増) などとなっている。これら予算配分の状況についてみると、国防費三七%、人間資源計画費 (human resource program) ——教育およびマンパワー、保健、所得保障<sup>(16)</sup>、軍人恩給等の経費四一%となっている。(現年度は国防費四四%、人的資源費三四%、一九六一年度はそれぞれ四八%、三〇%となっていた。)

(16) このニクソン予算にみられる所得保障なる項目は、同大統領によつてはじめて使用されたもので、これまでは社会保障 (social security) で通っていた。これはニクソン大統領が「所得保障」の概念をはっきり打ち出したものとして注目される。

ヘニクソン大統領の改革意識へニクソン大統領は一九七一年度予算教書において、「改革」(Reform) を現政府の合言葉とすることを強調している。大統領は過去政権が繰返し宣伝しながらもなんら成果をあげ得なかった行政改革の如きも、この際一挙に断行するという決意を表明した。改革は行政の合理化、職員の整理をはじめとし、国家の意思決定をこれまでの過度な中央集権化から、大幅な地方分権化に転換するなど、政府活動の全部面にわたり広範に行われる。一九七一年度予算には新鮮なプログラム・システムを導入し、政府の組織および機能を近代化し、かつその責任性を強化するための諸提案の実行に要する経費が含まれている。

へ所得保障計画の展開へ所得保障計画はニクソンの「改革」目標の首位におかれている。現政府が政権の座に就いたとき社会保障ないし福祉計画の多くははなはだ乱脈の状態にあり、一方では公共的扶助を受ける市民、他方では計画の財源を支える納税者から、ともに信認を失っていた。適当な食糧と栄養なしに最低の生活を送ることを余儀なくされた市民の多数が存在した。社会保障給付金 (social security benefits) はインフレーションのため実質的には値引

きされていた。失業補償金 (unemployment compensation) は予算不足のため何百万という失業労働者に対する給付をカバーすることができず、多くの州では補償金の支払いに窮していた。

ニクソン大統領は、これら各分野において根本的改革 (fundamental reform) に手を染めることを決意した。以下その主要目標とされる「家族扶助計画」および「低所得層減税計画」について述べることにする。

〈家族扶助計画〉ニクソン大統領の採用した家族扶助計画 (Family Assistance Program) は「所得戦略」 (Income Strategy) における最も重要な要素であるとし、このようなアプローチこそ貧困者のために所得と労働機会を直接提供するものであるとする。

家族扶助計画は旧式化した福祉計画を改革し、家族の安定 (stability) の確保、労働者の自立精神の振起<sup>(17)</sup>を促すための勤労意欲ならびに職業訓練 (労働能力の付与) を受けるように刺激を与えること、家族のために家事専念の機会を増加することなどを主要なねらいとするものである。この家族扶助計画のためには完全会計年度で年額四四〇億ドルに上る予算を必要とする。(一九七一年度予算では計画発足のための準備費として五億ドルを計上)

(17) 労働者の自立精神 (self sufficiency) は不断に振起させなければならない。各家族独特の要求はその家族自身によって最善の判断を下さなければならない。

〈低所得層減税計画〉ニクソン大統領は一九七一会計年度予算編成に当り、米国の歴史上最大といわれる「税制改革」 (Tax Reform) を実施するための立法を議会に対し要請した。この税制改革は所得保障計画と不可分の関係におか

れ、低所得層の租税負担軽減に焦点が合せられている。すなわち、①現在の貧困レベル以下の所得を持つ六〇〇万人以上の者によって負担されている連邦所得税を免除する。②貧困レベルを僅かしか超えない所得を持つ者約八〇〇万人の税負担を軽減する。これがため、①個人免税点（本人および扶養家族各人に対する免除）六〇〇ドルを六五〇ドルに引上げる。（一九七二年度には七〇〇ドル、七三年度七五〇ドル）この個人免税点は過去二二年間据置きとされてきたが、その間物価上昇のため家族の扶養に困難を生じた。②標準基礎控除——現在所得一、〇〇〇ドルまでは一〇％となっているのを、一、五〇〇ドルにまでとし、一九七二年度二、〇〇〇ドル、七三年度同上とする。こうして一九七二年度には低所得層に与えられる減税特典総額は年二億ドルとなる。なお貧困者救済のための慈善行為を奨励するため、慈善のための個人支出に対する所得控除を現在の三〇％から五〇％に引上げることになる。

このような低所得層租税負担軽減のための財源は年収一〇〇、〇〇〇ドル以上の高所得層に対する所得税率の引上げ法人所得税増率による財源<sup>(18)</sup>によって一部を補填するとともに、一般の財政支出節約により浮んだ財源によってカバーされる。（別表参照）

(18) ニクソン税制改革により①個人課税の減少は年間一七〇億ドルに上り、朝鮮戦争の落し子である超過所得税は七一年度限りで廃止。②企業課税は二〇億ドル増。差引き一五〇億ドルの減税。③最大の税負担軽減は低所得層、続いて中間所得層も軽減、勤労所得に対する税率は最高五〇％止りとなり、大幅な軽減となる。④高所得層の税負担もこれで峠を超えることとなる。⑤参考のため税制改革に依る租税負担の推移を別表に示すことにする。

(別表) 租税負担の推移

年間所得税総額 (平年額予定)

所得層 単位ドル	旧法 単位100万ドル	新法 単位100万ドル	推移率
0- 3,000	1,169	353	69.8%減
3,000- 5,000	3,320	2,219	33.2%減
5,000- 7,000	5,591	4,479	19.9%減
7,000-10,000	11,792	5,933	15.8%減
10,000-15,000	18,494	16,167	12.6%減
15,000-20,000	9,184	8,393	8.6%減
20,000-50,000	13,988	13,273	5.1%減
50,000-100,000	6,659	6,531	1.9%減
100,000以上	7,685	8,243	7.2%増

資料出所 Staff of the Joint Internal Revenue Committee of Congress  
 集成 U.S. News & World Report, Jan. 5, 1970

上述のニクソンの新所得保障計画には、逆所得税の構想を直接採り入れた形跡はみられないが、①逆所得税の発想の一つの要因となったこれまでの貧困対策を含む福祉諸計画の分裂化の弊害を除くため、新所得保障計画ではこれをシステム・プログラマ化して計画事業の合理化を図り、これによってニクソン大統領の「改革」の重要目標である官僚制度の刷新を期待する。

②新所得保障計画は経済に対する政府介入の緩和、官僚主義の弊害除去（例えば扶助を受ける貧困者に対する干渉の行過ぎから生ずる、個人の自由と尊厳の侵害、個人の自立性ないし自発性の減退等）にも留意している。これらのことは逆所得税制度のねらいでもある。

こうしてニクソン大統領の所得保障計画は大統領の経済顧問たるフリードマン教授の期待通り、逆所得税の概念を取入れつつ、漸次広範かつ完全なものに発展してゆく可能性は十分にあらうように思われる。<sup>19)</sup>

(19) すでに「逆所得税の実験」の項目で、紹介したように政府は連邦経済機会局の資金的援助のもとに、ニュー・ジャージー州政府をして逆所得税制度の実験を行わせているところから見ても、政府がこの制度に対して大きな関心を持っていることがうかがわれる。

〈付記〉本論作成のための資料収集について、国士館大学大学院（博士課程）学生溝田澄重君の協力を感謝する。